

四半期報告書

(第41期第1四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第41期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第40期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,763,161	4,571,618	25,038,611
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	34,880	△105,578	1,069,467
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 (△) (千円)	11,225	△71,817	517,014
純資産額 (千円)	6,600,922	6,574,509	7,065,336
総資産額 (千円)	13,897,453	14,738,848	15,923,325
1株当たり純資産額 (円)	462.13	459.96	494.51
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額 (△) (円)	0.79	△5.06	36.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	44.3	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,393	387,843	1,206,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△97,639	27,694	△2,756,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△587,677	△420,026	1,381,565
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,661,316	1,212,210	1,472,686
従業員数 (人)	1,598	1,598	1,538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期第1四半期連結累計(会計)期間と第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

主にビジネスソリューション事業を行っていた株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストは、平成21年4月1日付で従業員を全て当社へ移籍し事業を休止しましたので、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更いたしました。

これは、システム開発力の強化と事業の効率化を図ることを目的とし、当社及び両社の技術を維持・強化することで、それぞれの顧客基盤を維持し、さらなる拡大・発展を目指すものであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

連結除外：株式会社アコード・システム、株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト

前期末において当社の連結子会社であった株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストは、事業の効率化の為、平成21年4月1日付で従業員を全て当社へ移籍し事業を休止しましたので、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,598	(85)
---------	-------	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,210	(62)
---------	-------	------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	1,876,518	△24.9
ビジネスソリューション事業	1,365,641	△16.0
プロダクトソリューション事業	383,661	△27.6
合計	3,625,821	△22.1

(注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	901,611	△47.6
ビジネスソリューション事業	650,586	△40.6
プロダクトソリューション事業	31,094	△91.5
合計	1,583,292	△50.2

(注) 1 金額は、実際原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
プロダクトソリューション事業	176,902	△37.7
合計	176,902	△37.7

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	1,995,097	△35.2	1,910,742	△40.8
ビジネスソリューション事業	1,484,987	△14.9	1,481,322	△22.5
プロダクトソリューション事業	188,105	△71.6	1,591,520	△13.8
合計	3,668,190	△33.1	4,983,586	△28.7

(注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,263,373	△27.0
ビジネスソリューション事業	1,609,530	△14.0
プロダクトソリューション事業	698,714	△11.9
合計	4,571,618	△20.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、企業の在庫調整が進み、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な悪化や設備投資の抑制、依然として厳しい雇用・所得環境が続いており、景気は先行き不透明で厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資の抑制傾向が依然として強く、当社グループを取り巻く受注環境も厳しい状況にあります。

こうした環境下において、当社グループは受注ソフトウェアへの厳しい投資対効果要求に応えるため、顧客企業のニーズの掘り起こし、コンサルティングサービスの強化、要求への的確なソリューション提案を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,571百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は159百万円（同180百万円の減少）、経常損失は105百万円（同140百万円の減少）、四半期純損失は71百万円（同83百万円の減少）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

〔事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,263	△27.0	1,609	△14.0	698	△11.9	4,571	△20.7
21年3月期第1四半期	3,098	2.4	1,870	△2.0	793	△13.6	5,763	△1.6
(参考)21年3月期	12,981		7,766		4,291		25,038	

	営業利益又は営業損失（△）							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	△77	—	△1	—	△80	—	△159	—
21年3月期第1四半期	109	△27.2	△57	—	△30	—	21	△65.9
(参考)21年3月期	804		84		213		1,103	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客である製造業の設備投資の大幅減少の影響から、特に「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向け組込系ソフトウェア開発を中心に大幅

に売上高が減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,263百万円(前年同期比27.0%減)、営業損失は77百万円(同186百万円の減少)となりました。

<ビジネスソリューション事業>

自動車等の製造業向けソリューションサービスの減少、公共ソリューションでの大型案件の収束等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,609百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失は1百万円(同55百万円の増加)となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「電子テロップ」の販売は伸長しましたが、「開発支援ツール」の受注減及び「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は698百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失は80百万円(同49百万円の減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,329百万円などによるものです。

また、流動負債は5,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少しました。買掛金は650百万円減少しましたが、賞与引当金が337百万円増加したことによるものです。

純資産は6,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。これは主に配当金の支払や子会社2社を連結より除外したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少となりました。配当金の支払、長期借入金の返済による支出などにより財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは387百万円の増加(前年同四半期に比べ313百万円の減少)となりました。主な要因は、売上債権の減少1,321百万円、営業債務の減少932百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の増加(前年同四半期に比べ125百万円の増加)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出10百万円、貸付けによる支出10百万円、投資有価証券の売却による収入48百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは420百万円の減少(前年同四半期に比べ167百万円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払286百万円、長期借入金の返済による支出157百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間のグループ全体の研究開発費は120百万円で、事業セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

- ①エンベデッドソリューション事業(当第1四半期連結会計期間の研究開発費 33百万円)
- ②プロダクトソリューション事業(当第1四半期連結会計期間の研究開発費 86百万円)

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,289(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり650(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,679(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 628,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,205,300	142,053	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,053	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋1丁目22番3号	628,300	—	628,300	4.24
計	—	628,300	—	628,300	4.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	639	606	603
最低(円)	531	556	562

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,801	1,768,736
受取手形及び売掛金	3,683,239	5,012,504
商品及び製品	97,844	72,820
仕掛品	761,133	576,807
原材料及び貯蔵品	105,345	107,173
その他	880,997	675,647
貸倒引当金	△10,426	△426
流動資産合計	7,027,935	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,715,979	※ 1,739,359
土地	3,821,818	3,821,818
その他（純額）	※ 179,690	※ 190,972
有形固定資産合計	5,717,488	5,752,150
無形固定資産	230,143	243,435
投資その他の資産	1,763,282	1,714,477
固定資産合計	7,710,913	7,710,063
資産合計	14,738,848	15,923,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,016	1,966,385
短期借入金	2,321,294	2,296,894
未払法人税等	17,149	200,374
賞与引当金	887,174	549,600
受注損失引当金	26,917	51,152
製品保証引当金	22,604	25,796
その他	897,660	867,948
流動負債合計	5,488,816	5,958,152
固定負債		
長期借入金	2,227,779	2,385,435
退職給付引当金	57,158	62,976
役員退職慰労引当金	202,606	271,299
その他	187,978	180,125
固定負債合計	2,675,522	2,899,836
負債合計	8,164,339	8,857,988

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,593,987	7,112,721
自己株式	△645,607	△645,607
株主資本合計	6,540,992	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,640	△4,868
為替換算調整勘定	△19,317	△29,687
評価・換算差額等合計	△6,677	△34,555
新株予約権	21,925	19,909
少数株主持分	18,269	20,255
純資産合計	6,574,509	7,065,336
負債純資産合計	14,738,848	15,923,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,763,161	4,571,618
売上原価	4,654,586	3,778,136
売上総利益	1,108,574	793,482
販売費及び一般管理費	※ 1,086,798	※ 952,614
営業利益又は営業損失(△)	21,776	△159,132
営業外収益		
受取利息	357	2,334
受取配当金	1,087	2,137
受取賃貸料	467	63,288
補助金収入	—	27,248
持分法による投資利益	11,345	—
その他	11,194	13,598
営業外収益合計	24,452	108,607
営業外費用		
支払利息	9,376	24,428
賃貸収入原価	361	17,479
持分法による投資損失	—	363
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	1,610	2,782
営業外費用合計	11,348	55,053
経常利益又は経常損失(△)	34,880	△105,578
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,771
受取保険金	—	7,000
特別利益合計	—	9,771
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,515
投資有価証券評価損	—	12,800
その他	—	1,884
特別損失合計	—	16,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,880	△112,007
法人税、住民税及び事業税	113,516	7,327
法人税等調整額	△90,010	△43,975
法人税等合計	23,505	△36,647
少数株主利益又は少数株主損失(△)	148	△3,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,225	△71,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,880	△112,007
減価償却費	46,398	63,884
のれん償却額	22,903	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	10,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	410,263	356,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,202	△5,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△886	△55,227
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,048	△24,235
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△3,192
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,255
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,800
持分法による投資損益(△は益)	△11,345	363
売上債権の増減額(△は増加)	1,218,452	1,321,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△564,389	△204,640
営業債務の増減額(△は減少)	△485,577	△932,896
前受金の増減額(△は減少)	142,179	130,116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,243	56,624
受取利息及び受取配当金	△1,445	△4,472
支払利息	9,376	24,428
その他	△8,715	△65,596
小計	794,657	566,437
利息及び配当金の受取額	4,335	4,047
利息の支払額	△9,376	△11,165
受取保険金	—	7,000
法人税等の支払額	△88,222	△178,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,393	387,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,537	△1,542
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,899	△7,523
有形固定資産の売却による収入	3,220	—
無形固定資産の取得による支出	△33,649	△10,570
投資有価証券の売却による収入	155	48,386
貸付けによる支出	△100,000	△10,000
貸付金の回収による収入	1,049	1,071
投資その他の資産の増減額(△は増加)	20,022	7,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,639	27,694

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△476,934	24,400
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,540	△157,656
配当金の支払額	△284,203	△286,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,677	△420,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,541	2,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,535	△1,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,661,316	※ 1,212,210

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。 連結の範囲から除いた理由 事業の効率化の為、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストは、平成21年4月1日付で従業員を全て当社へ移籍し事業を休止しましたので、重要性がなくなったためであります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 製品保証引当金 前連結会計年度末より、顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。 これに伴う売上総利益は22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は22百万円増加しております。 なお、前第1四半期連結会計期間末の製品保証引当金については、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物（純額）」は1,012,547千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金受入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金受入額」は463千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,664千円	※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 635,098千円 広告宣伝費 14,759千円 賞与引当金繰入額 40,916千円 退職給付費用 9,220千円 福利厚生費 18,620千円 旅費交通費 39,002千円 減価償却費 23,835千円 研究開発費 69,039千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 603,474千円 広告宣伝費 12,890千円 賞与引当金繰入額 31,833千円 退職給付費用 8,628千円 福利厚生費 9,709千円 旅費交通費 26,453千円 減価償却費 17,594千円 研究開発費 55,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,102,270千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △440,953千円 現金及び現金同等物 <u>1,661,316千円</u>	現金及び預金勘定 1,509,801千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △297,591千円 現金及び現金同等物 <u>1,212,210千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	628,381

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	21,925
合計		—	21,925

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,098,783	1,870,993	793,384	5,763,161	—	5,763,161
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,166	—	8,304	9,470	(9,470)	—
計	3,099,949	1,870,993	801,688	5,772,632	(9,470)	5,763,161
営業利益又は営業損失 (△)	109,886	△57,408	△30,702	21,776	—	21,776

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソ リューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,263,373	1,609,530	698,714	4,571,618	—	4,571,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,262	—	8,331	9,594	(9,594)	—
計	2,264,636	1,609,530	707,046	4,581,212	(9,594)	4,571,618
営業損失(△)	△77,085	△1,495	△80,551	△159,132	—	△159,132

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用及び営業損失は22百万円増加しております。

4 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円96銭	1株当たり純資産額	494円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,574,509	7,065,336
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,534,315	7,025,170
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(21,925)	(19,909)
少数株主持分(千円)	(18,269)	(20,255)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,206	14,206

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円79銭	1株当たり四半期純損失金額	5円06銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,225	△71,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,225	△71,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第41期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

